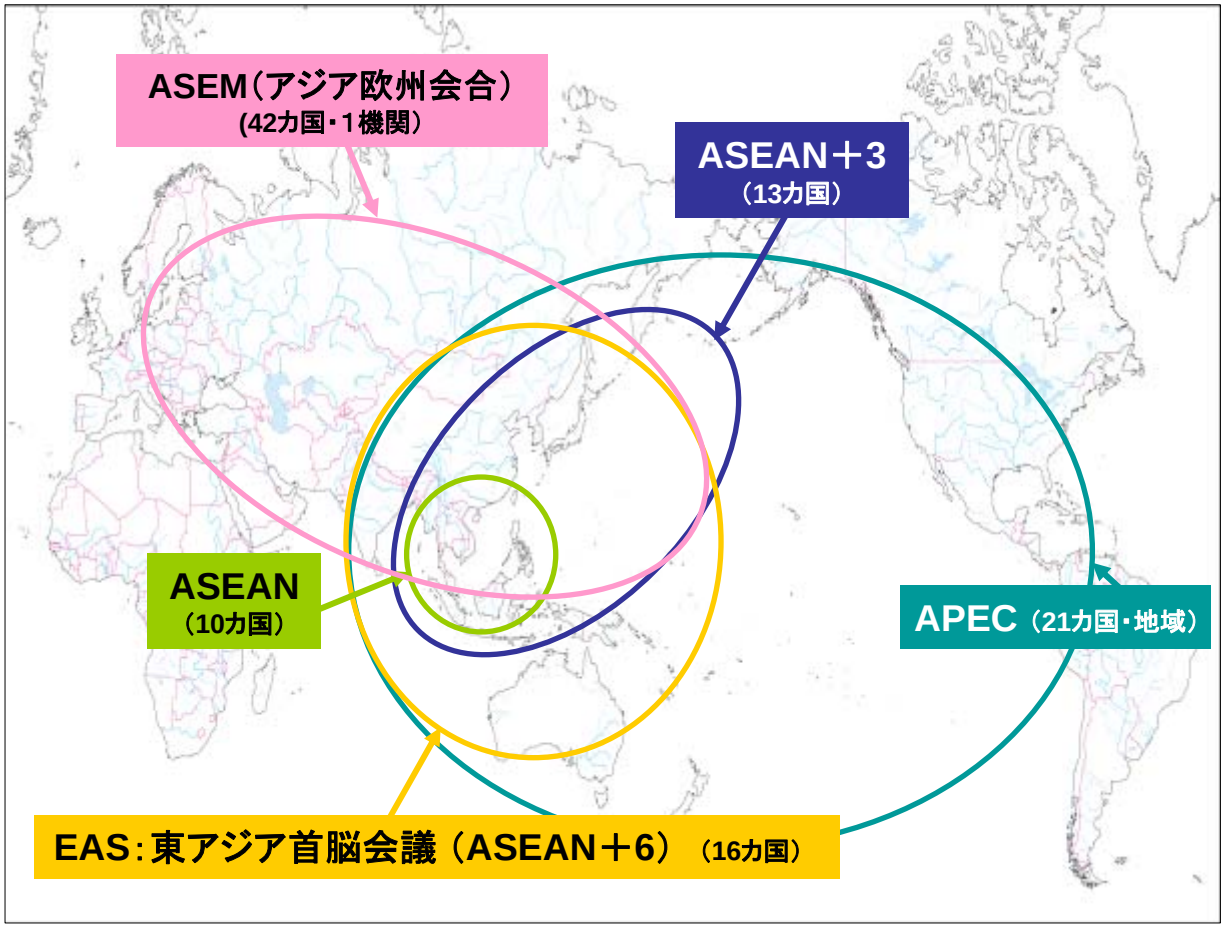
参考資料２

東アジア地域における協力枠組等

平成22年5月19日（水）

大臣官房国際課

1. 東アジア地域等における地域協力の枠組み



ASEAN（10カ国）

ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア

ASEAN＋3

ASEAN＋日本、中国、韓国

EAS（ASEAN＋6）

ASEAN＋3＋ オーストラリア、ニュージーランド、インド

APEC（21カ国・地域）

ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、日本、韓国、中国、チャイニーズ・タイペイ、中国 香港、メキシコ、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド、米、加、ペルー、チリ、ロシア

ASEM

ASEAN+3+インド,パキスタン,EU,欧州委員会

（1）東南アジア諸国連合（ASEAN）

1. 概要

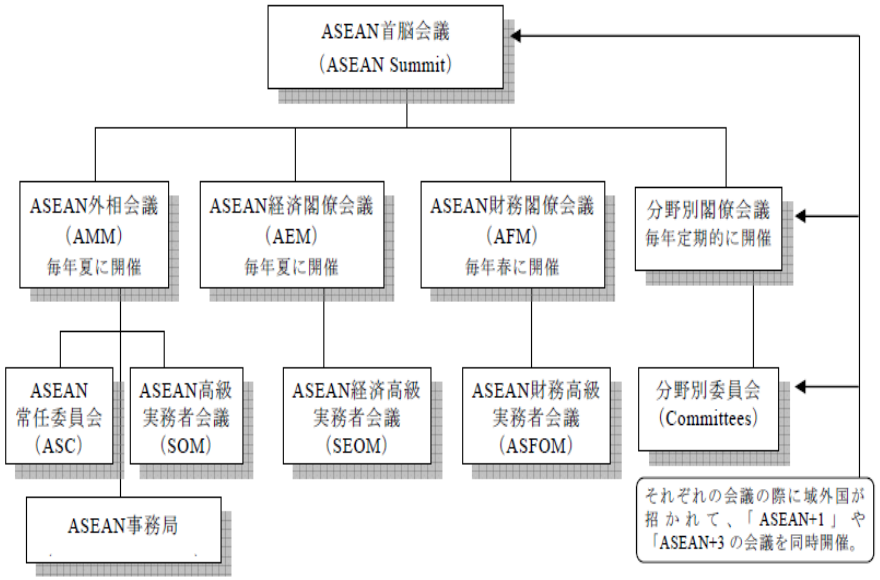
1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国外相会議にて「東南アジア諸国連合（ASEAN）設立宣言」が採択され発足。域内における経済成長、社会・文化的発展の促進や、政治・経済的安定の確保等を目的とする。84年以降ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟し現在の10カ国に至る。

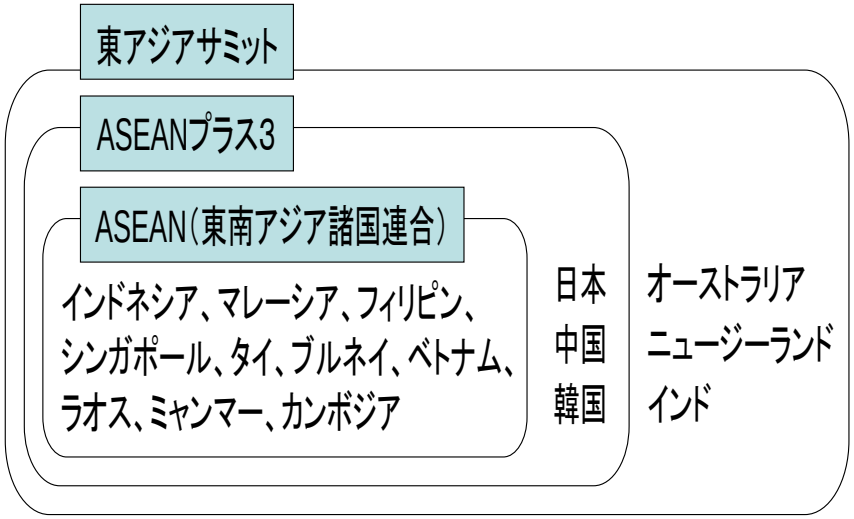
2. ASEAN＋3首脳会議

1997年、ASEAN創設30周年を記念した首脳会議にあわせ、日中韓3国の首脳を招待し、第1回ASEAN＋3首脳会議が開催された。日中韓と東アジアの意見交換を行う場として設けられ、翌98年の第2回会議において定例化。

3. 東アジアサミット（EAS）

将来の東アジア共同体構築に向けた議論の高まりを受け、2004年ASEAN＋3首脳会議において、2005年12月の第1回会合（於 クアラルンプール）以降、これまでに4回の会合を開催。





（2）ASEAN＋3首脳会議

1．概要

〇ASEANが首脳レベルで日本、中国、韓国との間で東アジアにおける広範囲な分野での意見交換を行い、協力関係を強化し、地域の平和と安定を図ることを目的。
〇ASEAN10ヶ国、日本、中国、韓国がメンバー。
〇第1回の1997年以降、年1回開催されるASEAN首脳会議の際に毎年開催。

2．経緯等

〇 1997年夏に始まったアジア通貨・経済危機を契機として、日本を含む東アジア全域による協力の必要性が認識されたことを背景に、1997年12月にASEANが日中韓の首脳をASEAN首脳会議(クアラルンプール）に招待する形で開始。
〇2004年の第8回首脳会議において、2005年12月にクアラルンプールで第1回EASを開催することを正式に決定。
〇2007年の第11回首脳会議において、今後のASEAN＋3協力の大局的方向性を示す「東アジア協力に関する第二共同声明」及び「作業計画」を採択。

3．近年の会議の状況

〇2009年10月にタイで開催された首脳会議に鳩山総理が出席し、東アジア共同体構想について説明。
〇日本外交については、日米同盟を基軸とし、アジア外交では未来志向の関係を構築すべく、開かれた地域協力の考えに基づき様々な分野で協力を強化させたいと発言。

4．文科省との関わり

〇上記2009年10月の首脳会議において、タイが、教育分野の協力でイニシアティブを取りたいとの提案。また、ASEAN＋3教育行動計画（ASEAN Plus Three Plan of Action on Education）を策定予定であり、検討のための高級実務者会合を開催する旨提案があった。
〇同会議において、鳩山総理から、日本による東アジア地域における質の保証を伴った大学間協力の促進にかかる国際会議を開催する旨提案。この提案を歓迎する旨が議長声明に盛り込まれた。

（3）東アジア首脳会議（East Asia Summit : EAS）

1．概要

〇将来の東アジア共同体形成も視野に入れ、地域協力の理念や基本的アプローチを大局的見知から、戦略的に議論。
〇ASEAN10ヶ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インドの16カ国がメンバー。
〇過去4回開催。

2．発足の経緯

〇 2001年　民間有識者による東アジア・ビジョン・グループ（EAVG）の報告書が、東アジア共同体実現のための措置の1つとして、ASEAN＋3首脳会議のEASへの進化に言及。
〇2002年　政府関係者による東アジア・スタディ・グループ（EASG）の報告書が、将来の東アジア共同体構築に向けた取り組みとして、中長期的措置としての東アジア首脳会議の開催に言及。
〇2004年　ASEAN＋3首脳会議において、2005年12月にクアラルンプールで第1回EASを開催することを正式に決定。

3．近年の会議の状況

〇2009年10月にタイで開催された第4回会議において、鳩山総理から、
・日米同盟が外交の基軸であること、同時に「東アジア共同体」という長期的なビジョンを掲げ、開かれた地域協力の原則に立って東アジアでの協力を着実に進めること、
・具体的な協力をできるところから進めていくことが重要であり、協力枠組にどの国が入りどの国が入らないという議論は今のところ意味がないと考えていること、
・さまざまな枠組みを相互補完的に組み合わせて協力を進めて、その先に東アジア共同体を構想したいと考えていること、
等が説明された。

4．文科省との関わり

〇2007年1月にフィリピンのセブ島で開催された第2回EASにおいて、優先5分野（①エネルギー安全保障、②鳥インフルエンザ、③教育、④防災、⑤金融）での協力推進が合意された。
〇2009年10月の第4回会合で、日本による東アジア地域における質の保証を伴った大学間協力の促進にかかる国際会議を開催する提案を歓迎する旨が議長声明に盛り込まれるとともに、中国や豪州等による教育分野の提案も盛り込まれた。
〇第4回会合での豪州の提案を受け、2010年5月にインドネシアで教育協力に関するワークショップが開催された。2回目のワークショップが2010年9月にタイで開催予定。

（4）アジア欧州会合（ASEM）

1．概要

アジア欧州会合（Asia-Europe Meeting：ASEM)は、経済、政治、文化等広範囲な分野を対象としたアジアと欧州の地域間の対話と協力の場。アジア（16カ国）、ヨーロッパ（27カ国）、ASEAN事務局と欧州委員会がメンバー。

〇2年ごとに首脳会合を開催。外相、経済、財務の閣僚会合を定期的に開催。

〇他に以下の閣僚級会合を不定期に開催。
・環境大臣会合
・移民管理大臣会合
・科学技術大臣会合
・文化と文明に関する閣僚級会合
・雇用・労働大臣会合
・情報通信技術（ICT）閣僚会合
・教育大臣会合
・エネルギー安全保障大臣会合

2．発足の経緯

1994年10月　シンガポールのゴー首相がアジアと欧州の関係強化を目的として首脳が直接対話する「アジア欧州サミット構想」をフランスのバラデゥール首相に提案。
1996年3月　　アジア・欧州の25カ国と欧州委員会の首脳が集うアジア欧州会合（ASEM）が実現。

3．文科省との関わり

2008年5月に、ASEM各国間の教育分野における対話や情報交換を活発化させ、より緊密な協力を進めることを目的に、「未来のための教育訓練―アジアとヨーロッパの共通展望―」をテーマとして、第1回ASEM教育大臣会合がドイツで開催され、渡海文部科学大臣が出席。渡海大臣は共同提案国として、我が国の「留学生30万人計画」構想やアジアの取組についてパワーポイントを用いて紹介し、こうした取組を踏まえたさらなる交流を進めるため、引き続きアジアとヨーロッパ間で協議していくことが合意された。

また、2009年5月には第2回ASEM教育大臣会合が開催され、①ASEM加盟国間の質保証及び単位認定・単位互換、②ASEMの将来ニーズに応える持続可能な人的資源開発の2つをテーマに議論が行われた。

（5）東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）

１．概要

東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）は、教育・科学及び文化を通じ、東南アジア諸国間の協力を促進することを目的とし、1965年に発足（事務局：バンコク）。加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマー及び東チモールの11カ国であり、準加盟国は豪、仏、加、独、蘭、NZ、ノルウェー及びスペインの7カ国。毎年、理事会を開催しており、日本は、適宜、オブザーバー参加している。

２．SEAMEO高等教育開発地域センター（SEAMEO Regional Centre for Higher Education and Development : RIHED)

・SEAMEOの専門機関（センター）。東南アジア地域の高等教育分野におけるネットワーキングや基準設定を積極的に実施。

・優先課題：①高等教育行政における管理運営、②質保証とベンチマーキング、③情報コミュニケーション技術の活用、④効果的な教授法、⑤研究能力の向上、⑥私的部門ならびに産業との連携の推進、⑦地域的なネットワークや集合体への関与

・特に高等教育の質保証の基準や方法に関する地域的なガイドラインや枠組みを開発する事業に取り組んでおり、域内の関係機関と連携を強化。

→2007年7月：マレーシア認証機関との連携のもと、第1回ASEAN質に関する円卓会議を共同開催。質保証に関する協調や情報の共有化を促す「クアラルンプール宣言」を採択。東南アジア諸国の大学評価機関・認証機関のネットワークとしてASEAN質保証ネットワークの創設が合意。

・2007年にSEAMEOに対して高等教育の統合と調和化のための地域的なメカニズムや枠組みの重要性について提言。2008年11月に、東南アジア地域における高等教育の地域化を考えるための会議を主催。

・2010年より、東南アジア地域における学生の流動性に関するマレーシア／インドネシア／タイ（M-I-T）・パイロット・プロジェクトを試験的に実施。

３．我が国のSEAMEOに対する協力

（1）拠出金

1972年度以降、教育開発基金への一般支出をするとともに、SEAMEOの下にあるセンター（職業・技術訓練センター、高等教育開発センター等）に対し、機材購入資金として拠出を行っている（外務省予算）。なお、平成10年度以降は、ODA予算の大幅削減に伴いSEAMEOに対し一切の拠出を行っていない。

（2）オブザーバーとしての参加

日本は、適宜、理事会にオブザーバー参加している。

2. 高等教育分野における主な国際協力案件

（1）インド工科大学ハイデラバード校（IITH）

1. 経緯

○ 2007年8月、安倍総理（当時）訪印時に、日印両首脳は新設するインド工科大学（IIT）への協力の可能性を検討するための「作業部会」の設置に合意。

○ 2008年10月、シン首相訪日時に、日印両首脳が新設するインド工科大学ハイデラバード校（IITH）に対して協力することに合意。

2. 概要

○ IITはインドの理工系高等教育機関の最高峰の大学

○ 英、米、独等の協力の下、これまで7校が設置済

○ インド政府は今後8校を新設予定。この内の1校について日本の協力を要請

（協力の目的・特性）

- 日印協力の象徴となる一流の教育研究機関の設立
- 日本式工学教育のインドへの導入
- 政府・大学・産学界が一体となった協力　等

（インド側の協力希望内容）

- IIT教員の日本の大学や研究機関等への派遣
- 日本人の専門家のIITへの派遣
- 大学院のカリキュラム作成への協力
- 大学院に付属する研究所の設立に当たっての設備譲渡　等

3. 日本側協力体制

○ 日印政府間でODAを活用した支援の方向性について基本合意に達しており、日本側では外務省を事務局とする、文部科学省、総務省、JICA、大学、民間企業からなる「支援コンソーシアム」を設置して、具体的な協力内容について検討中。※協力大学（現在9大学）：東北大学、早稲田大学、東京大学（幹事校）、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、立命館大学、九州大学

※上記IITHのほか、インド情報技術大学ジャバプール校（IIITDM－J）に対する協力、マレーシア日本国際工科大学（MAJU）設立構想への協力が実施されている。

（2）アジア工科大学院（AIT）

1. 概要

○ アジア地域に土木工学等の分野の技術者の不足に対処するため、アジア地域における本分野の人材の育成及び強化を目的として設立。
○ 東南アジア条約機構（SEATO）により1959年に設立された工科大学院大学を1967年に引き継ぎ、土木工学を中心とする修士、博士課程の教育を行う国際的な大学院大学。
○バンコク郊外のキャンパスにはアジアを中心とした47か国から約2,300名の学生が在籍（2009年4月現在）。
○卒業生は合計80ヶ国・地域から約16,000名。
○卒業生の約80%以上が母国に戻り、それぞれの分野で活躍。

2. 事業内容

○工学、自然科学及びその応用分野における大学院教育（博士課程、修士課程、ディプロマその他）、アジアに関連する技術的問題解決のための研究、短期コース等の特別プログラムの提供等を実施。
○土木工学・科学技術、環境・資源開発（邦人教官による「ジェンダーと開発」学科あり）、経営の3学部及び公開講座を有する。

3. 教員団

○教員団は総員約130名
（邦人教官5名（うち2名が現地採用として雇用。他3名は短期派遣専門家であり時期により増減）、その他派遣研究員1名）
○雇用方式より（1）主として先進国の援助による派遣教員（2）主として開発途上国出身の教員（AIT経費負担）の二つに分類。

4. 財政

○主として学生の支払う授業料、及び各国政府からの援助によるが、一部、民間財団及び産業界からの援助あり。
○我が国の財政支援は以下のとおり。
・奨学金供与（拠出金にて負担）。
・「ジェンダーと開発」学科運営費の支援（拠出金にて負担）。
・日・ASEAN連帯基金を通じたアドホックな支援
・1986年に安倍晋太郎元外相が供与した50万ドルの運用益を元に創設した日本・AIT人造り基金を通じた支援
・近年の日本の拠出額：H17 15,754、H18 12,603、H19 11,752、H20 10,734、H21 9,784（千円）